

2014年10月現在の原油値下り現象

-その背景と今後の国際情勢-

ウクライナ、中東の戦闘状態にもかかわらず、原油価格が下がってきている。北海油田では、2013年の6月以来の値下がり、2014年10月28日午前中は、1 Barrel (バレル 159 Liter) 85,20 US\$ (9306円)。前日よりも63 Cent (69円) 下降。米国の West Texas Intermediate (WTI) も値下がり、1 Barrel あたり 80,62 US\$ (8806円) を記録するにいたっている。

ドイツの大手銀行 Commerzbank によると、通常1 Barrel 100US\$ (10923円) が相場であるが、石油市場、特に米国内の供給過多が、今回の値下がりの一原因とみている。米国の石油貯蔵量は、38億 Barrel から、一気に3815億 Barrel に上昇。さらに増す傾向にある。対米ドルユーロ安にもかかわらず、欧州の原油価格が下がっており、供給量増加の影響が、かなり大きいと見てよい。

毎週行われる米国政府 Department of Energy のプレスリリースでは、10月29日現在、44億 Barrel の石油貯蔵解除を公表している。

暖房による石油消費量が増加する12月の消費量動向にもよるが、ここ3年間ガソリン値上げに渋っていた車に頼る消費者には、久しぶりの値下げ。ドライブ好きには、にわかに、うれしいニュースにはなっている。ドイツ自動車協会 ADAC

(Allgemeiner Deutscher Automobil-Club e.V.) によると、1,448 Euro (199円) /Liter で、先週より4 Cent (6円) 安くなり、2011年春の水準に戻っている。ディ

ーゼルも1,30 Euro (179円) /Liter で、先週より2 Cent (3円) 以上値下がり。

自動車部門には、比較的、即、石油値下げが反映しているが、Lufthansa (ルフトハンザ) にとっては、航空機燃料管理機関が、原油値段変動によるリスクを避ける長期的動向重視姿勢に基づき、即、灯油の値下げを行わないため、波及効果は大きく出ていない。

今回の値下げで、原油供給側が、かなり痛手を受けているのは、確か。具体的には、BP は、昨年同時3/4期と比較すると純利益3,7 Milliarden (404,613,500,000円) から3,0 Milliarden US\$(349,936,000,000円)と減少と10月28日に London で、プレスリリース。この背景には、ウクライナ危機によるロシアへの経済制裁でロシア通貨 Rubel ルーブルが安くなっていることも影響している。BP は、ロシアにある石油採掘権の1/5を持っている。とはいうものの、BP にとって、致命的打撃とは、専門家たちは見ていない。BP コンツェルンのトップ Bob Dudley (ボブ・ドッドレイ) は、今期末には売上ターゲットを十分に達成できると見ている。第3四半期の株配当は、0,10US\$/株で、昨年同時期より10%増。

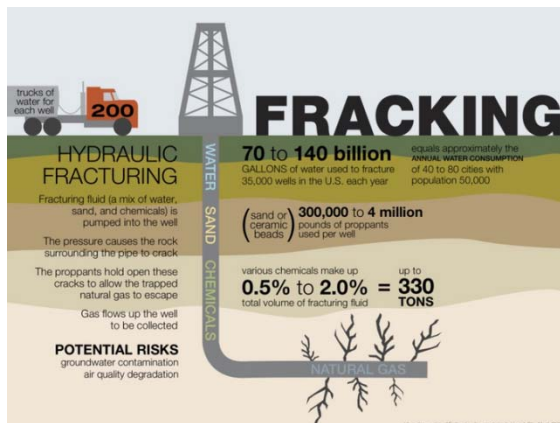
なお、BP は、2010年にメキシコ湾でおきた原油採掘用プラットフォーム "Deepwater Horizon" の爆破事故によるオイル流出で、環境破壊の大惨事を引き起こしているが、その際の自然環境破壊への損害賠償金は、総額43 Milliarden US\$ (470,226,500,000円) にのぼるとみられている。巨大コンツェルン BP、自己利益を死守のために、事故の片付けは、BP とは、まったく別会社となる部門に任せきりという、経理上の抜け道とっている。

いずれは、ふたたび反動で、原油価格は上がっては行くと予想されるが、このまま、原油安がつづく、採掘コスト等を考慮すると、1 Barrel あたり、サウジアラビアは、

85US\$ (9295 円) ぐらいまでは、耐えられそうであるが、ロシアは、100US\$ (10923 円) をきると、行き詰まる。また、現在、140US\$ (15310 円) あたりで原油供給しているベネズエラ*では、採算が合わなくなってくる。供給側にとって、試練の時となる。

*:ベネズエラは特に国民の生活水準を上げるために、石油オフター価格をかなり高く設定している。

現在の米国の石油供給量増加の背景には、“Fracking” 技術がある。



米国の Fracking

昨今注目を浴びている、高温岩体地熱発電や、シェールガス・タイトオイル（シェールオイル）の採取に用いられている水圧破砕法（すいあつはさいほう、英語:

Hydraulic fracturing、通常フラッキング）は、比較的低コストの石油採掘方法で、米国で急速に拡大。地下水の水脈を変化させ、地殻変化による地震の原因になったり、Fracking 過程で使用される化学添加物の人体および自然への害が、非常に懸念されるにもかかわらず、石油採掘の新技术として広まっている。（ドイツの Siemens は、自国内の各産業部門をリストラ・閉鎖しながら、米国内の Fracking セクターに参入。ドイツ国内では、この Siemens の経営戦略が疑問視されている。）さらに、中国・インドの経済成長にブレーキがかかり始め、原油消費量もそれに比例して、抑えられてきている中、原油の国際市場取引相場での価格が落ちてきている。

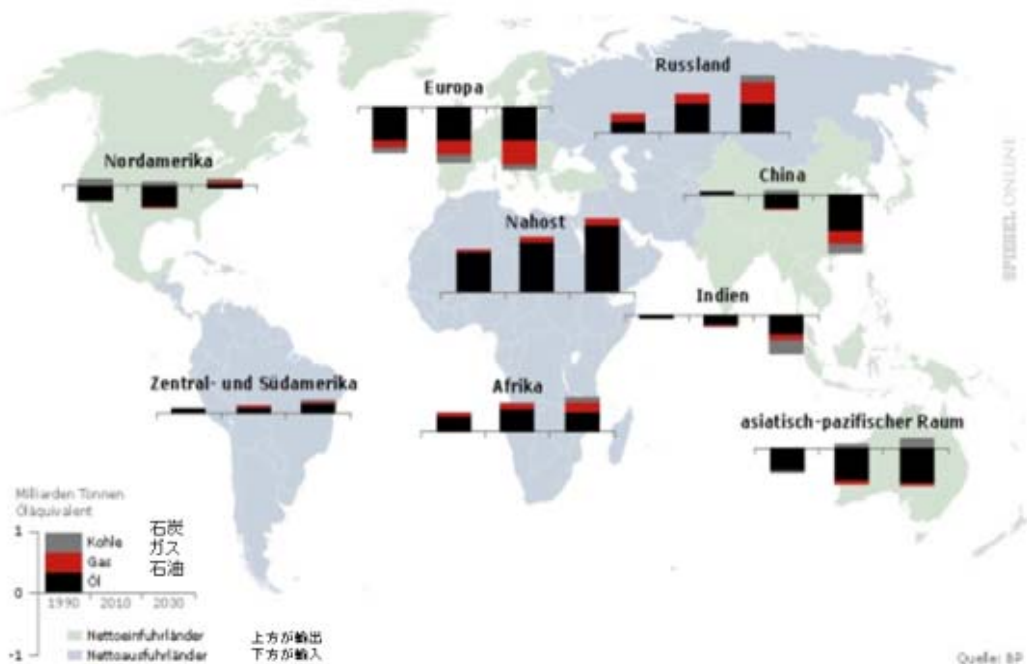
下図：米国は、2030 年には、石油輸入量がほぼゼロ、自給できるようになる見込み。これに対し、中国の石油への依存は、深刻化し、輸入量が増大すると見られる。

Welche Region ist wie abhängig von Energieimporten?

in Milliarden Tonnen Öläquivalent

エネルギー輸出輸入

石油10億トン相当に換算



過去、アフガニスタン、イラク湾岸戦争と明らかに石油を求めての痛ましい戦争を繰り返してきた米国が、今後 10 年ほどは、物理的に自国内で石油供給可能となる。米国まで中東・アラブ諸国から原油を持ってこなければならぬ必然性がうすれてきているのである。シリア内戦、イスラム教国の拡大に際し、2014 年 10 月現在、米国は、反政府シリア人たちやクルド族のために陸路経由の支援を直接行っていない。ハイテック戦闘機の空からの爆撃に集中し、アラブ・中東情勢に、距離をおいている感がある。その背景に、米国内の原油保留量上昇があることは、明らかである。

欧州の原油供給は、イスラム教圏の北アフリカには依存しているが、スコットランドを中心とする北海油田、経済制裁を与えてはいるが、ロシアの油田があるため、ある程度緩衝要因をもっている。これから、一番困るのが、日本と中国。米国が中東から離れると、中東産油国からのオイル・タンカー輸送の安全を保障できる空母艦隊等の装備はない。いかに経済基盤のエネルギー、石油確保戦略を展開してゆくかは、中国・日本にとって、非常に差し迫った課題である。

今回の石油価格値下がり、一番懐が温くなるのは、化学産業セクター。ドイツ BASF 等、エネルギー用途以外で、石油精製過程から抽出する石油化学製品、石油化学誘導品、人工合成樹脂や肥料等に用いられる窒素化合物などの生産にとっては、格好のチャンスである。同セクターは、製品価格値下げをせずに、スマートに、原料であるオイルを現在貯蔵精錬し、十分なプロフィットビジネスを静かに展開することは、間違いない。

(31.10.2014 小澤エネルギー研究所
Setsuko Schwarzer)

(参考引用資料)

<http://www.spiegel.de/flash/flash-27627.html>

<http://germanwatch.org/de/ksi>

<http://www.spiegel.de/thema/oel/>

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/unternehmen/bild-990438-738148.html>

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/unternehmen/bild-990438-746795.html>

<http://www.spiegel.de/thema/energiewende/>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594.html>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594-2.html>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594-3.html>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594-4.html>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594-6.html>

<http://www.spiegel.de/fotostrecke/grafiken-wo-kommt-2030-unsere-energie-her-fotostrecke-78594-5.html>

http://en.wikipedia.org/wiki/Emissions_trading#Market_trend

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/soziales/energieeffizienz-oettinger-stutzt-ziele-fuer-eu-klimapolitik-a-981309.html>

http://www.google.de/imgres?imgurl=http%3A%2F%2Fwww.theyucatanimes.com%2Fwp-content%2Fuploads%2F2014%2F06%2FFrackingphoto2.greenandclean.jpg&imgrefurl=http%3A%2F%2Fwww.theyucatanimes.com%2F2014%2F06%2FFracking-a-catastrophe-waiting-to-happen%2F&h=609&w=670&tbid=Je1eUSeZH01CaM%3A&zoom=1&docid=_AUwXrFfJGrDM&ei=4CISVIGiCoPjOLXWgNgM&tbm=isch&iact=rc&uact=3&dur=670&page=1&start=0&ndsp=10&ved=0CDUQRQMwBA

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/unternehmen/ueberangebot-preisverfall-am-oelmarkt-setzt-sich-fort-a-999631.html>

<http://www.hitachi-hri.com/research/keyword/k86.html>

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/soziales/eu-gipfel-angela-merkel-ist-klimawandel-nicht-mehr-so-wichtig-a-998701.html>

http://www.brennstoffhandel.de/index.php?content=news&cs_go=archiv&cs_id=5577